

(様式1-2)

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年9月

令和元年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)				
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度				令和〇〇年度			
1	(1) - 5 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅整備事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(253,087) 0	(253,087) 0	<253,087>	<253,087>	<0>	<24,318>	<228,769>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	253,087	26 ~ 27		
2	(1) - 7 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅用地取得造成事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(52,910) 0	(52,910) 0	<52,910>	<52,910>	<0>	<52,910>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	52,910	26 ~ 26		
3	(1) - 15 - 1 -	古道体育館耐震化促進事業	都路町古道体育館	市	田村市	直接	(2,000) 0	(2,000) 0	<2,000>	<2,000>	<0>	<2,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,000	26 ~ 27	平成27年度事業について廃止承認済 27教財第851号 平成27年12月16日	
4	(2) - 19 - 1 -	田村市再生生活道路整備事業	田村市	市	田村市	直接	(93,001) 0	(93,001) 0	<93,001>	<93,001>	<0>	<79,867>	<13,134>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	93,001	26 ~ 27		
5	(3) - 24 - 1 -	放射線相談員事業	田村市	市	田村市	直接	(300) 0	(300) 0	<300>	<300>	<0>	<300>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	300	27 ~ 27		
6	(3) - 23 - 1 -	飼料・肥料等に係る放射線測定事業	田村市	市	田村市	直接	(16,972) 0	(15,228) 1,744	<16,972>	<16,972>	<0>	<4,860>	<4,320>	<2,592>	<1,728>	<1,728>	<1,744>	<0>	<0>	16,972	26 ~ 31	単年度型	
7	(5) - 41 - 1 -	地域連携販売力強化施設(農産物直売所)建設事業	田村市	市	たむら農業協同組合	間接	(406,328) 0	(203,164) 0	<406,328>	<203,164>	<0>	<36,684>	<369,644>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	406,328	26 ~ 27		
8	(5) - 42 - 1 -	農業基盤整備促進事業	田村市	市	田村市	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<10,000>	<10,000>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	10,000	26 ~ 26		
9	(5) - 42 - 2 -	農業基盤整備促進事業	田村市	市	田村市	直接	(79,100) 0	(79,100) 0	<79,100>	<79,100>	<0>	<29,100>	<30,000>	<20,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	79,100	26 ~ 28	単年度型	
10	(5) - 42 - 3 -	農業基盤整備促進事業	田村市常葉町休石地区	市	田村市	直接	(168,400) 0	(168,400) 0	<168,400>	<168,400>	<0>	<33,400>	<30,000>	<30,000>	<30,000>	<45,000>	<0>	<0>	<0>	168,400	26 ~ 30	単年度型	
11	(5) - 42 - 4 -	農業基盤整備促進事業	田村市都路町都路地区	市	田村市	直接	(177,920) 0	(177,920) 0	<177,920>	<177,920>	<0>	<0>	<39,300>	<53,438>	<85,182>	<0>	<0>	<0>	<0>	177,920	27 ~ 29	単年度型	
12	(6) - 46 - 1 -	田村市産業団地整備事業(単年度型)	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(1,191,749) 0	(1,191,749) 0	<1,191,749>	<1,191,749>	<0>	<987,022>	<662>	<204,065>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,191,749	26 ~ 31	単年度型	
13	(6) - 46 - 2 -	田村市産業団地整備事業(基金型)	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(4,659,888) 0	(4,659,888) 0	<4,659,888>	<4,659,888>	<0>	<0>	<724,000>	<3,902,621>	<0>	<33,267>	<0>	<0>	<0>	4,659,888	27 ~ 31	基金型 【他事業へ流用】(令和元年10月) 流用先:(6)-46-3 田村市東部産業団地整備事業(基金型) 流用額:2,128,286千円(国費:1,612,175千円) 流用後交付対象事業費: 2,531,602千円	
14	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)	滝根・常葉・船引地区	市	田村市	直接	(37,860) 0	(37,860) 0	<37,860>	<37,860>	<0>	<0>	<11,473>	<0>	<5,539>	<20,848>	<0>	<0>	<0>	37,860	27 ~ 30	単年度型	
15	(3) - 23 - 2 -	自家消費野菜等の放射能測定事業	田村市	市	田村市	直接	(65,999) 0	(51,072) 14,927	<65,999>	<65,999>	<0>	<0>	<0>	<18,472>	<16,713>	<15,887>	<14,927>	<0>	<0>	65,999	28 ~ 31	単年度型	
16	(5) - 42 - 5 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町枯木作地区	市	田村市	直接	(27,900) 0	(27,900) 0	<27,900>	<27,900>	<0>	<0>	<0>	<18,400>	<9,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	27,900	28 ~ 29	単年度型	
17	(5) - 42 - 6 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町矢立松地区	市	田村市	直接	(41,200) 0	(41,200) 0	<41,200>	<41,200>	<0>	<0>	<0>	<27,700>	<13,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	41,200	28 ~ 29	単年度型	
18	(5) - 42 - 7 -	農業基盤整備促進事業	田村市船引町北移地区	市	田村市	直接	(24,000) 0	(24,000) 0	<24,000>	<24,000>	<0>	<0>	<0>	<24,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24,000	28 ~ 28	単年度型	
19	(1) - 6 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅家賃低廉化事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(6,433) 2,793	(6,433) 0	<9,226>	<6,433>	<0>	<0>	<0>	<1,148>	<2,564>	<2,721>	2,793	<2,793>	<0>	<0>	9,266	28 ~ 32	単年度型

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年9月

令和元年10月時点

(単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 全体事業費 (注5), 全体事業期間, 備考 (注6). Rows include agricultural base improvement projects and sports facility projects.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (田村市), 担当部局名 (総務部 経営戦略室), 担当者氏名 (松崎 勝弘), メールアドレス (senryaku@city.tamura.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。